

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.45

2019年11月28日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部准教授)、野村亮輔(APIR 研究推進部)、Cao Thi Khanh Nguyet(関西学院大学経済学部講師)・車競飛・吉田茂一(APIR インターン)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	11
3. トピックス	14
予測結果表	22
関西経済のトレンド	23
主要月次統計	24

要 旨

内外需ともに弱さが目立ち、停滞懸念が顕在化
確固たる成長の牽引役が先行き不在となるおそれ

1. 2019年7-9月期実質GDPは前期比年率+0.2%(前期比+0.1%)と4四半期連続のプラス成長だが小幅にとどまった。寄与度を見ると、純輸出は前期比-0.2ポイントと成長を抑制し、国内需要は同+0.2%ポイントと4四半期連続のプラスだが民間需要も公的需要のいずれも同+0.1%ポイントと低調だった。
2. **2019年7-9月期の関西経済は、内需外需とも弱い動きが見られる。**インバウンド需要や設備投資計画、公共投資など堅調な部分も随所に見られるが、センチメントや景況感は大悪化している。また、これまで比較的堅調だった所得・雇用環境でも改善ペースが緩慢となり、弱含みとなっている。
3. **関西の実質GRP成長率を2019年度+0.6%、20年度+0.4%、21年度+0.7%と予測する。**19年度は修正なし、20年度は-0.1%ポイントの下方修正である。19年度は民間需要を下方修正とした一方で、公的需要を上方修正した。域外需要は輸出・輸入とも下方修正しており、全体では相殺して修正なしとなった。20年度も民需を小幅下方修正した。21年度は今回から新たに予測を追加した。
4. 実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2019年度は民間需要+0.6%ポイント、公的需要+0.5%ポイントと内需は成長に貢献する。域外需要は-0.5%ポイントと成長抑制要因となる。20年度は、成長を支えるのは公的需要(+0.3%ポイント)のみで、民間需要・域外需要はそれぞれ+0.1%ポイントにとどまる。21年度は、民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.1%ポイントといずれも成長に寄与するが小幅で、成長を力強く牽引することはできない。
5. 関西2府4県GRPの過年度の未公表分の実績見通しについて早期推計した。17年度は大阪府と兵庫県をはじめとした各府県のプラス寄与により+1.5%の成長を達成した。18年度は、大阪府のマイナス成長があったが他府県のゼロまたはプラスの寄与度により、関西全体としてはほぼ横ばいの動きとなったと予測される。
6. 関西における消費税率引き上げ前後の動態を過去の事例と比較した。今回は種々の対策により、関西でも前回に比して駆け込み需要が小幅であることを確認した。なお足下9月の指標は、前年の特殊要因からの反動増を含むことに注意。

年度	2017	2018	2019	2020	2021
関西(%)	2.1	1.2	0.6	0.4	0.7
(全国,%)	(1.9)	(0.7)	(1.0)	(0.4)	(0.7)

(注)日本経済の予測は当研究所「第124回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済						日本経済					
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	0.2	1.1	0.5	0.5	▲ 0.0	0.4	0.0	1.0	0.4	0.2	▲ 0.1	0.6
民間住宅	5.0	▲ 3.7	2.4	▲ 0.5	0.0	0.3	6.3	▲ 0.7	▲ 4.3	1.5	▲ 1.5	1.3
民間企業設備	5.9	3.1	1.9	2.5	1.3	1.2	▲ 0.5	4.6	3.5	2.4	2.0	1.2
政府最終消費支出	0.8	0.7	0.6	1.8	1.1	0.8	0.7	0.4	0.9	2.3	1.1	0.8
公的固定資本形成	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 0.7	3.9	2.1	1.8	0.6	0.5	▲ 4.0	3.9	1.9	1.5
輸出	3.4	7.4	▲ 1.1	▲ 2.7	0.7	2.4	3.6	6.5	1.6	▲ 1.4	1.5	2.1
輸入	▲ 0.2	5.0	▲ 2.1	▲ 0.6	0.5	2.1	▲ 0.9	4.0	2.2	0.7	1.2	1.4
実質域内総生産	0.7	2.1	1.2	0.6	0.4	0.7	0.9	1.9	0.7	0.7	0.4	0.7
民間需要(寄与度)	1.2	0.8	0.9	0.6	0.1	0.3	▲ 0.1	1.4	0.8	0.4	0.0	0.4
公的需要(寄与度)	▲ 0.2	0.0	0.1	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0	0.7	0.3	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.3	1.3	0.2	▲ 0.5	0.1	0.1	0.7	0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	0.1
名目域内総生産	0.6	2.3	1.0	0.9	0.6	0.9	0.7	2.0	0.5	1.2	0.6	1.0
GRPデフレーター	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.5	0.2	0.3
消費者物価指数	▲ 0.2	0.5	0.5	0.7	0.5	0.3	▲ 0.3	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5
鉱工業生産指数	1.9	2.4	-0.2	-0.1	0.5	0.9	0.8	2.9	0.3	▲ 1.4	0.5	1.0
完全失業率	3.4	2.9	2.6	2.5	2.6	2.5	3.0	2.7	2.4	2.4	2.5	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2016年度は実績値、17-18年度は実績見直し、19-21年度は予測値。

日本経済の18年度までは実績値、19年度以降は「第124回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2019/8/29)

年度	関西経済					日本経済				
	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	0.1	1.1	0.9	0.6	0.3	0.0	1.0	0.5	0.5	0.2
民間住宅	4.1	▲ 3.3	2.1	0.8	▲ 1.9	6.3	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 1.3
民間企業設備	5.3	4.2	3.0	3.4	2.1	▲ 0.5	4.6	3.5	3.1	1.5
政府最終消費支出	0.6	0.7	0.6	1.6	0.9	0.7	0.4	0.9	1.8	0.9
公的固定資本形成	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 0.9	2.3	2.0	0.6	0.5	▲ 4.0	3.2	1.9
輸出	1.3	8.4	▲ 1.0	▲ 2.5	1.7	3.6	6.5	1.5	▲ 1.3	1.6
輸入	1.1	3.4	▲ 1.6	▲ 0.0	2.1	▲ 0.9	4.0	2.1	0.5	1.1
域内総生産	0.8	2.5	1.3	0.6	0.5	0.9	1.9	0.7	1.0	0.5
民間需要(寄与度)	0.9	1.3	1.1	0.8	0.3	▲ 0.1	1.3	0.8	0.8	0.2
公的需要(寄与度)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0	0.5	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	1.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.0	0.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1

1. 関西経済の現況:2019年7-9月期

1-1 景気全体の現況：内需外需とも弱い動きが見られ、景気後退懸念が顕在化しつつある

・関西経済の現況(概要)

2019年7-9月期の関西経済は、内需外需ともに弱い動きが見られる。インバウンド需要や設備投資計画、公共投資など堅調な部分も随所に見られるが、センチメントや景況感は大幅悪化している。また、これまで比較的堅調だった所得・雇用環境でも改善ペースが緩慢となり、弱含みとなっている。中国経済の低迷に起因する企業活動の停滞や、景気の先行きに対する不透明感などが基調の弱さにつながっている。

家計部門は総じて軟調である。大型小売店販売は持ち直したものの特殊要因による部分が多い。センチメントは消費税率引き上げを控えて急激に悪化し、これまで比較的堅調だった所得・雇用環境でも陰りが見られる。住宅市場にも弱い動きが見られる。企業部門もおおむね弱含みであるが、製造業と非製造業でやや温度差がある。製造業については、生産動向は一進一退で、景況感は大幅悪化が見られるなど弱い動きが目立つ。ただし設備投資計画については今のところ堅調である。一方非製造業は、製造業に比べると堅調である。ただし製造業非製造業ともに消費税率引き上げ後の景気の見通しについては不透明感が強い。対外部門は財の輸出入は縮小傾向が続いているが、インバウンド需要は堅調である。公的部門は持ち直している。

なお、前年9月は台風の影響により関西国際空港が一時閉鎖したことで関西での経済活動が一部停滞した。このため、今年7-9月期や9月単月の指標を前年同期比で見ると大幅増となっている可能性があることに注意が必要である。

・日本経済：内需外需ともに弱く、4四半期連続のプラス成長だが小幅にとどまる

2019年11月14日発表のGDP1次速報によれば、7-9月期実質GDPは前期比年率+0.2%(前期比+0.1%)と4四半期連続のプラス成長となったが、小幅にとどまった。なお市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査)の最終予測は、同+0.80%と実績から上振れた(過大予測)。

実質GDP成長率への寄与度を見ると、純輸出は前期比-0.2ポイントと2四半期連続のマイナスで成長を抑制し、国内需要は同+0.2%ポイントと4四半期連続のプラスだが民間需要も公的需要のいずれも同+0.1%ポイントと低調だった。4-6月期は堅調な内需が低調な純輸出を相殺したが、7-9月期は低調な純輸出に加え内需が減速した。内需のうち民間最終消費支出は、前期比+0.4%と2四半期連続で増加したが、伸びは前期から減速した。また民間在庫変動のマイナスの寄与が大きかったことも内需減速の要因といえよう。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

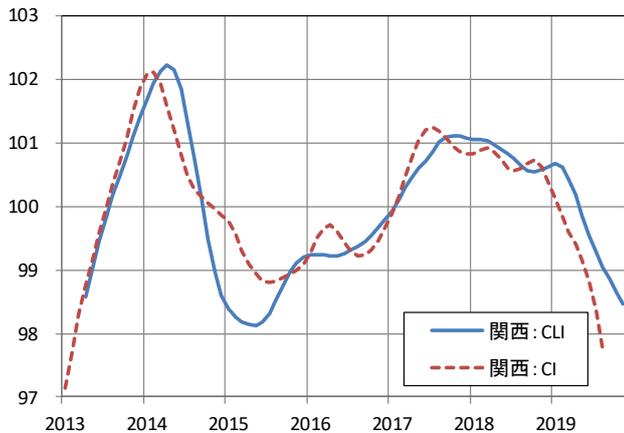
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
16Q1	2.8	1.0	0.2	▲ 0.7	▲ 0.1	0.9	0.0	0.4	1.0	1.4	1.4
16Q2	0.2	▲ 1.4	0.4	▲ 0.4	1.6	▲ 0.7	0.3	▲ 0.4	0.8	▲ 0.3	0.4
16Q3	1.1	1.2	0.3	▲ 0.2	▲ 1.9	0.3	0.1	1.6	▲ 0.3	▲ 0.3	1.4
16Q4	0.7	0.0	0.1	0.8	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.3	1.9	▲ 0.5	▲ 0.6	1.4
17Q1	3.4	1.4	0.0	0.8	0.4	0.3	0.1	1.3	▲ 1.0	3.1	0.4
17Q2	1.9	1.7	0.3	0.8	▲ 0.4	▲ 0.1	0.6	0.0	▲ 1.0	3.0	▲ 1.0
17Q3	2.9	▲ 1.6	▲ 0.3	0.9	1.9	0.2	▲ 0.5	1.6	0.6	0.6	2.3
17Q4	1.2	1.0	▲ 0.4	0.6	0.2	0.1	0.1	1.3	▲ 1.6	1.5	▲ 0.3
18Q1	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3	▲ 0.7	0.3	▲ 0.1	0.6	▲ 0.4	▲ 0.8	0.2
18Q2	2.2	0.7	▲ 0.2	2.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.5	2.1	0.0
18Q3	▲ 2.0	▲ 0.2	0.0	▲ 2.1	1.1	0.2	▲ 0.5	▲ 1.3	0.9	▲ 1.5	▲ 0.5
18Q4	1.5	0.8	0.1	2.0	0.0	0.6	▲ 0.2	0.8	▲ 2.6	3.3	▲ 1.8
19Q1	2.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.3	0.0	0.3	▲ 1.5	3.1	0.5	1.6
19Q2	1.8	1.3	0.1	0.5	▲ 0.2	0.9	0.4	0.4	▲ 1.5	2.9	▲ 1.2
19Q3	0.2	0.8	0.2	0.6	▲ 1.2	0.4	0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.9	▲ 0.6

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2019年7-9月期1次速報)

・景気先行指標：先行き悪化の継続を示唆

APIRでは、景気先行指数「関西CLI」を独自に開発・推計している(図表1-2)。直近の関西CLIの動きを見ると、足下7月まで10カ月連続で下落しており、関西の景気の先行きは低調がしばらく続くことを示唆している。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.79

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：センチメントは悪化続き、所得・雇用環境にも陰りが見え、総じて軟調

2019年7-9月期の関西の家計部門は、総じて軟調である。大型小売店販売は持ち直したものの特殊要因による部分が大きい。センチメントは消費税率引き上げを控えて急激に悪化し、これまで比較的堅調だった所得・雇用環境でも陰りが見られる。住宅市場にも弱い動きが見られる。

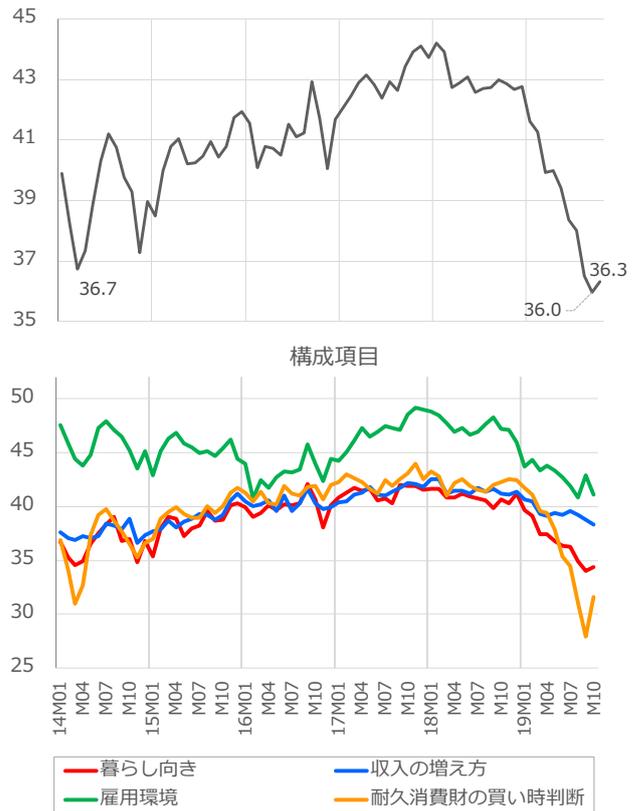
・消費者センチメント：悪化が続いている

関西の消費者センチメントは、消費税率引き上げの影響から悪化している。2019年7-9月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表1-3)は36.8で、2009年4-6月期以来、約10年ぶりの低水準となった。悪化は7四半期連続で、前期比-2.4ポイントは2014年1-3月期以来となる大幅下落である。

構成項目の消費者意識指標をみると、3四半期連続で4項目全てが悪化した。特に消費税率の引き上げが近づき「耐久消費財の買い時判断」の悪化が大きかった(-6.4ポイント)。月次ベースでみると直近10月は36.3で、6カ月ぶりに改善したものの、水準はまだ低い。なお前回の消費税率引き上げ時のボトムは14年3月の36.7であったが、8月以降これを下回っている。

全国の7-9月期の消費者態度指数は36.8(季節調整値)で、前期から-2.7ポイント下落した。関西と同様に7四半期連続の悪化となった。また水準も関西と同様に2009年4-6月期以来の低水準である。

図表1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・大型小売店販売：特殊要因により持ち直し

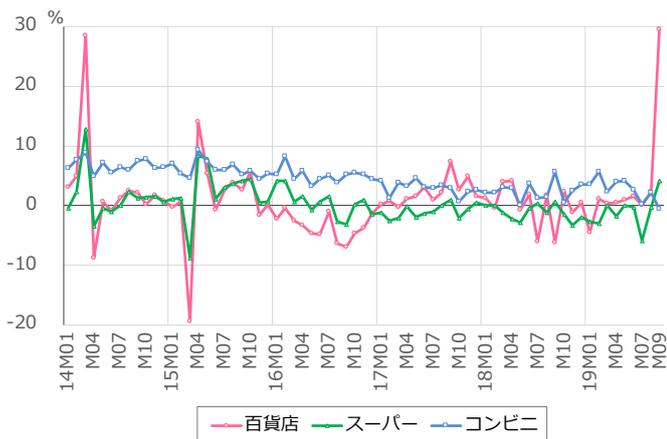
大型小売店販売は前年を上回ったが、台風の影響のあった前年からの反動増と、10月以降の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要といった特殊要因によるところが大きい(図表1-4、全店ベース)。

7-9月期の百貨店とスーパーを合計した大型小売店販売額は9,540億円となった。前年同期比で+3.3%と2四半期連続で前年を上回った。7月は前年同月比-3.4%とマイナスとなったものの、特殊要因のあった9月は+13.7%と2015年4月以来の2ケタ増を記録した。

内訳をみると、百貨店販売額は3,910億円で、前年同期比で+9.6%と大幅増となった。2四半期連続の増加。国内富裕層やインバウンド向けの宝飾品など「その他の商品」が引き続き堅調であった。月次ベースでは2月以降8カ月連続で前年を上回って推移している。またスーパー販売額は5,630億円で、前年同期比-0.7%と17四半期連続で前年を下回った。なお月次ベースでは、9月は前述の特殊要因から前年同月比+4.2%と4カ月ぶりに前年を上回った。

コンビニエンスストアの販売状況は、このところ堅調に推移してきたが、7-9月期は弱含みだった。特に足下9月は前年同月比-0.5%と、2013年2月以来約6年半ぶりに前年を下回った。たばこ値上げ直前で販売が伸びた前年の反動と見られる。

図表 1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

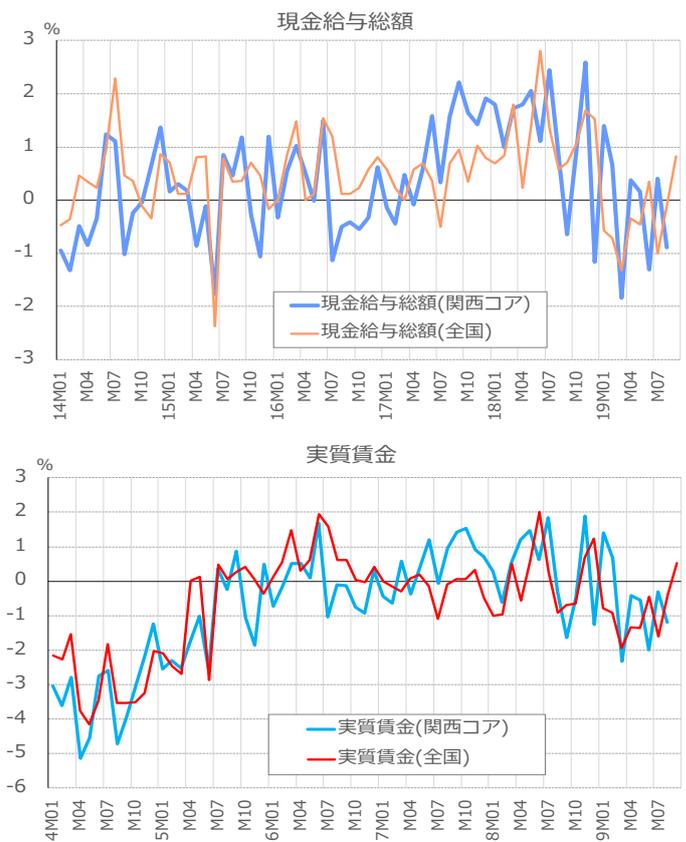
・所得環境：横ばい圏での推移が続き、伸び悩んでいる

関西の所得環境は、緩やかな改善が続いていたが、このところ横ばい圏での推移が続き、伸び悩んでいる(図表 1-5)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県加重平均値)は、直近8月に27万245円となり、前年同月比-0.9%で前年の水準を2カ月ぶりに下回った。また物価変動の影響を除いた実質賃金は8月同-1.2%と6カ月連続のマイナスとなった。名目賃金は一進一退で推移し

ており、物価の伸びに追いついていないことから実質賃金は伸び悩んでいる。

全国では、8月まで現金給与総額(名目賃金)は2カ月連続、実質賃金は8カ月連続で前年割れとなっていたが、足下9月の現金給与総額は前年同月比+0.5%、実質賃金は同+0.2%となった。特別に支払われた給与の増加が影響した。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.79、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・雇用環境：労働需給は依然逼迫しているが陰りが見られる

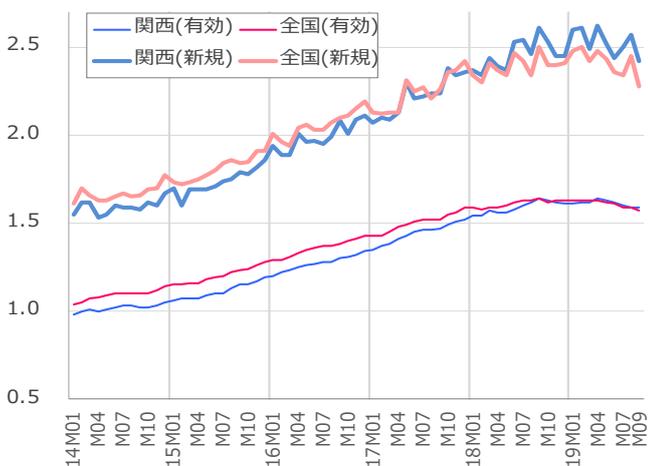
関西の雇用環境は長らく改善が続いてきたが、足下ではやや悪化が見られる。2019年7-9月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍となり、前期比で-0.04ポイントの下落となった(図表 1-6)。2009年7-9月期以来、約10年ぶりの悪化となった。月次ベースでは、直近9月の値は1.59

倍で、前月比で横ばいとなった。4月の1.64倍以降は徐々に横ばいしないし下落となっている。また7-9月期の新規求人倍率(季節調整値)は、2.50倍となり、前期から-0.03ポイント下落した。2四半期連続の悪化。直近9月は2.42倍で2カ月ぶりの悪化。有効求人倍率、新規求人倍率ともに高水準ではあるが、ピークをつけた様相を呈している。

なお全国をみると、7-9月期の有効求人倍率は1.58倍で前期から-0.04ポイントの下落であり、悪化は2四半期連続。また新規求人倍率は2.36倍で、有効求人倍率と同様に2四半期連続の悪化となった。

また、7-9月期の関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は2.3%で、前期から0.5%ポイントと大幅に改善した。全国は同2.3%で、前期から0.1%ポイントの改善。関西での大幅改善により、関西と全国でほぼ同水準となった。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移

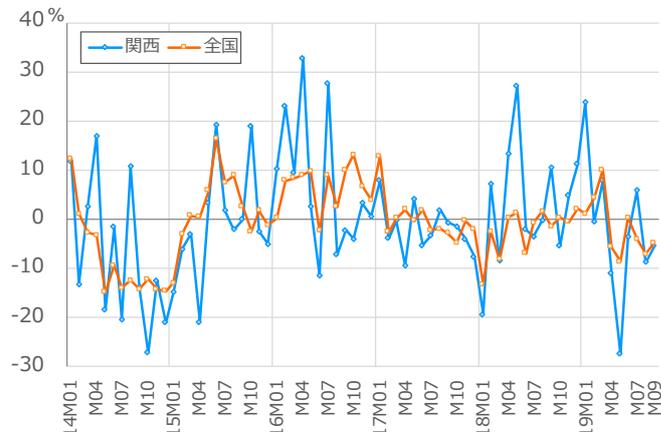


出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：弱い動きとなっている

住宅市場は、足下弱い動きとなっている。2019年7-9月期の新設住宅着工戸数は35,438戸で前年同期比-2.8%となり、2四半期連続で前年を下回った(図表1-7)。利用関係別に見ると、持家は9,771戸で同+7.7%と6四半期連続のプラスで堅調に推移した。一方、貸家は13,690戸で同-6.7%、分譲は11,683戸で同-6.1%となった。貸家は5四半期連続、分譲は2四半期連続のマイナスである。

図表 1-7 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：製造業を中心に弱含んでいる

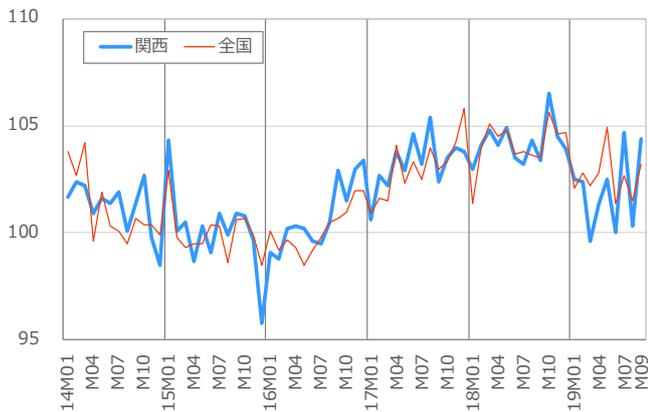
2019年7-9月期の関西の企業部門は、おおむね弱含みであるが、製造業と非製造業でやや温度差がある。製造業については、生産動向は一進一退で、景況感大幅悪化が見られるなど弱い動きが目立つ。ただし設備投資計画については今のところ堅調である。一方非製造業は、製造業に比べると堅調である。ただし製造業非製造業ともに消費税率引き上げ後の景気の見通しについては不透明感が強い。

・生産：一進一退で推移している

関西の鉱工業生産は、一進一退で推移している。2019年7-9月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は103.1で、前期比+1.8%と3四半期ぶりに増産となった(図表1-8)。品目別では半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置などの生産用機械工業、汎用機械工業、化学工業等が増産に寄与した。月次ベース(前月比)でみると、7月+4.7%、8月-4.2%、9月+4.1%と増減を繰り返している。

全国の7-9月期の生産指数は102.5で、前期比-0.5%と2四半期ぶりの減産となった。関西と同様に、増産と減産を繰り返している。なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、10月は前月比+0.6%、11月は同-1.2%と見込まれている。

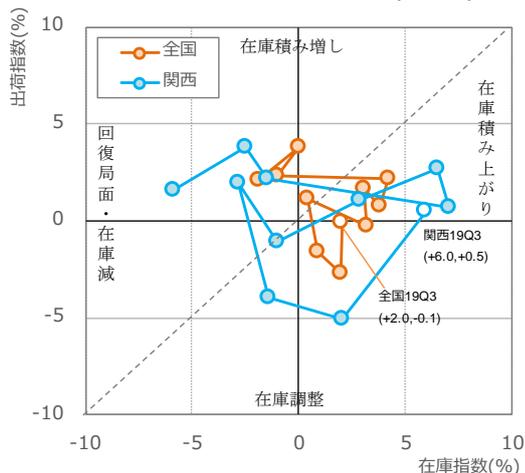
図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)



出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がり局面にあるが、基調を読みづらい。2019年7-9期の関西の在庫指数は前年同期比+6.0%、出荷指数は同+0.5%となった(図表1-9)。在庫指数は2四半期連続のプラス、出荷指数は2四半期ぶりのプラスである。在庫循環図上は第1象限にあり、在庫積み上がり局面に位置している。ただし在庫循環図上の動きを見ると、昨年7-9月期以降は反時計回りに推移している。昨年9月の台風による影響から、通常の景気循環(時計回り)とは異なる動きをしているようである。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2019年7-9月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

全国も関西と同様に、在庫循環図上は反時計回りに推移しており、基調を読みづらい。7-9月期の在庫指数は前年同期比+2.0%、出荷指数は同-0.1%であった。

・景況感：製造業を中心に悪化している

企業の景況感は、短観業況判断DI、BSIとも製造業を中心に前期に続いて悪化した。先行きについても、消費税率引き上げ後の景気の不透明感が強く、消極的である。

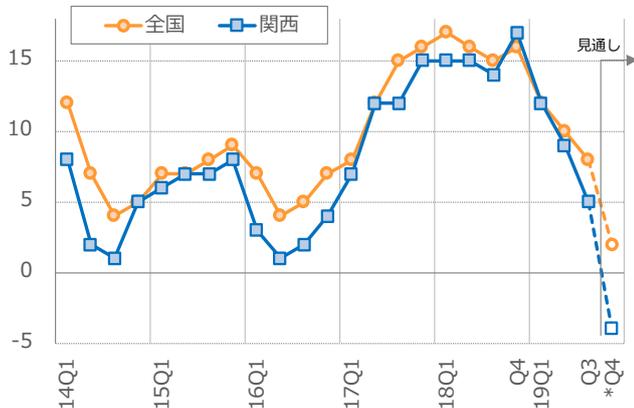
日銀短観9月調査(調査期間8月27日~9月30日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+5となった(図表1-10)。プラス圏は維持しているが、3四半期連続の悪化である。規模別では、大企業+13、中堅企業+9、中小企業-2で、いずれも前期から悪化した。特に中小企業での悪化幅が大きかった。業種別では、製造業は-3で前期から-7ポイントの悪化。マイナスとなったのは16年6月調査以来13四半期ぶりのことである。非鉄金属や窯業・土石製品など素材業種で悪化が目立った。非製造業は+12で、前期から-3ポイントの悪化にとどまった。先行き(全規模・全産業)は-3と-8ポイントの悪化が見込まれている。マイナス圏に転じれば、2013年9月調査以来のこととなる。

全国の業況判断DI(9月調査、全規模・全産業)は+8で、前期から-2ポイント悪化。関西に比べると小幅であるが、製造業を中心に悪化している(製造業-1、非製造業+14)。また先行きも+2と若干の悪化が見込まれている。

関西経済連合会・大阪商工会議所『第75回経営・経済動向調査』(調査期間8月20日~9月2日)によると、自社業況BSIは+3.0と2期ぶりにプラスに転じた(図表1-11)。業種別では、製造業は-2.6と3四半期連続のマイナスとなったが、非製造業は+6.9と2四半期ぶりにプラスに転じた。規模別では大企業+3.3、中小企業+2.7で、ともに2四半期ぶりのプラスだった。先行き10-12月期は-1.9と再びマイナスとなるが、20年1-3月期には+3.0と一進一退が見込まれている。また国内景気BSIは7-9月期-15.4で、3四半期連続のマイナスとなった。先行きについても10-12

月期-33.4、20年1-3月期-15.6と、消費税率引き上げの影響や不透明な海外情勢を受けて、厳しい見方となっている。

図表1-10 企業業況判断の推移(2019年9月調査)



注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表 1-11 関西企業のBSIの推移(2019年8月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第75回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が強い

日銀短観9月調査によると直近の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-30であった。前回調査から1ポイント上昇した。人手不足感は製造業(-21、前回調査比+2ポイント)で幾分和らいでいるものの、非製造業(-38、同+1ポイント)では依然根強い。また先行きは-34と人手不足感の強まりが見込まれている。

・設備投資計画：19年度は現状底堅い

2019年度の関西の設備投資計画は、製造業を中心に現時点ではおおむね堅調に推移する見通しである。

日銀短観9月調査によると、関西企業の2019年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比+7.1%と見込まれている(図表1-12)。18年度(同+9.5%、実績ベース)に比べると幾分小幅で、前回調査(+8.2%)に比べても下方修正となっているが、依然底堅い。業種別では、製造業+11.3%、非製造業+4.1%となっている。なお生産・営業用設備判断(DI、「過剰」から「不足」を差し引いた値)は-1で、10四半期連続のマイナスとなった。ただしマイナス幅は前期に比べて縮小しており、企業設備の不足感は解消されつつある。なお全国の19年度の設備投資計画(全規模全産業ベース)は同+2.4%で、非製造業を中心に関西に比べると消極的である(製造業+7.3%、非製造業-0.4%)。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
18年度実績	9.5	2.4	15.3	6.6	8.6	5.4
19年度計画	7.1	11.3	4.1	2.4	7.3	-0.4

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：財の輸出入は縮小傾向が続いているが、インバウンド需要は堅調

2019年7-9月期の対外部門は、財の貿易は輸出・輸入とも縮小した。アジア向け、特に中国向けの低迷が続いている。一方インバウンド需要は堅調に推移している。

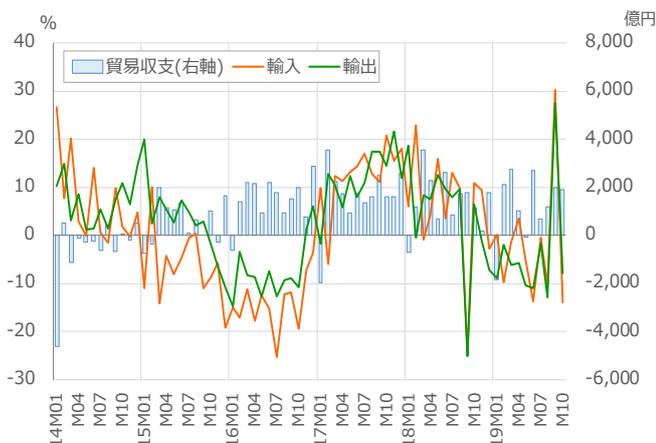
・貿易統計：輸出・輸入とも縮小傾向

2019年7-9月期の貿易は、前年9月に発生した関空一時閉鎖による影響といった特殊要因があるものの、総じて弱い動きとなった。特に中国経済の減速の影響が大きい。ただし貿易収支は、黒字を維持している。

7-9月期の輸出は4兆1,469億円で前年同期比+2.1%と

5 四半期ぶりに前年を上回った(図表 1-14)。ただしこの背景には、前年 9 月に発生した関空一時閉鎖による影響からの反動増がある。月次ベースで見ると、7 月は前年同月比 -1.7%、8 月は同-12.9%であり、8 月まで 10 カ月連続で前年割れとなっている。直近 10 月は-7.8%と再びマイナスに転じているが、これも前年の特殊要因の影響を幾分含んでいる。

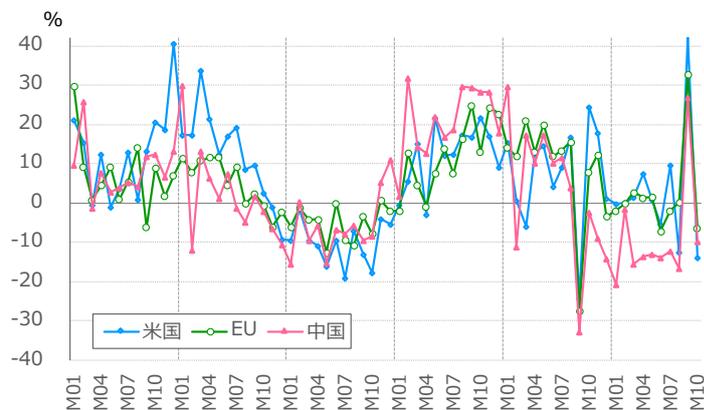
図表 1-14 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸出を地域別に見ると、欧米向けが前年の水準を上回った一方で、アジア向け、特に中国向けは前年の特殊要因があるにもかかわらず、前年割れとなった(図表 1-15)。米国向け輸出は 7-9 月期前年同期比+9.6%と、11 四半期連続のプラス。EU 向けは同+8.4%で 2 四半期ぶりのプラスとなった。一方、アジア向けは同-1.1%で 5 四半期連続のマイナス。アジア向け輸出の 3 分の 1 強を占める中国向け輸出は、同-4.1%と 5 四半期連続のマイナスで、停滞が目立つ。月次ベースで見ると、直近 10 月は米国向け-14.0%、EU 向け-6.2%、アジア-5.4%と、前年の特殊要因からどの地域に対する輸出もマイナスとなった。

図表 1-15 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

7-9 月期の輸入は 3 兆 7,571 億円で、前年同期比+3.7%と拡大した。3 四半期ぶりのプラスだが、これも前年からの反動増によるところが大きい。7-8 月のみで前年と比較すると-5.5%だった。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は+3,897 億円となり、20 四半期連続の黒字となった。なお輸出額と輸入額を合計した 7-9 月期の貿易総額は前年同月比+1.0%と 3 四半期ぶりに前年を上回った。ただし 8 月まで 9 カ月連続で前年割れとなっており、貿易全体で縮小傾向が続いている。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、7-9 月期の実質輸出は前期比+5.1%、実質輸入は同+3.1%となった。輸出・輸入とも 3 四半期ぶりにプラスに転じた。全国では実質輸出同+1.8%、実質輸入同+0.0%だった。

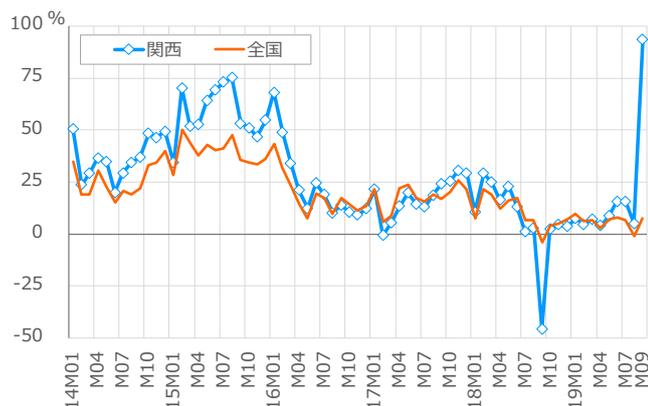
・インバウンド：堅調に推移している

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、関空経由の訪日外国人客数、免税品売上など総じて堅調であった。ただし前年 9 月の関空一時閉鎖の影響からの反動増といった特殊要因を含んでいるため、注意が必要である。

関空経由で入国した外国人客数は、堅調に推移した(図表

1-16)。2019年7-9月期は203.2万人で、前年同期比+26.5%と4四半期連続で前年を上回った。韓国からの旅客数は減少したが(同-31.8%)、中国(同+66.3%)や、米国(同+352.4%)からの旅客数の増加がカバーした。なお全国の訪日外国人客数は746.0万人で、同+4.2%だった。前期に続いて関西の伸びが全国を上回った。

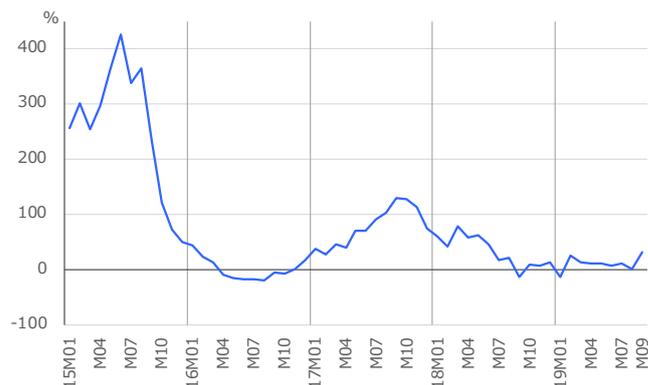
図表 1-16 訪日外国人客数(全国および関西経由、前年同月比)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、2019年7-9月期の関西地区の百貨店免税売上高は308億円で、前年同期比+13.0%となった(図表1-17)。12四半期連続のプラス。なお月次ベースでは、足下9月前年同月比+30.6%と8カ月連続で前年を上回った。ただし9月の値は、前年の台風の影響からの反動増を含んでいることに注意。免税件数は7-9月期計で475,626件となり、前年同期比+6.0%だった。また売上高を件数で割った購入単価は64,698円で、前年同期比では+6.6%と三四半期連続で前年を上回ったが、前期比では-3.1%(-2,501円)と二四半期連続で減少した。

図表 1-17 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

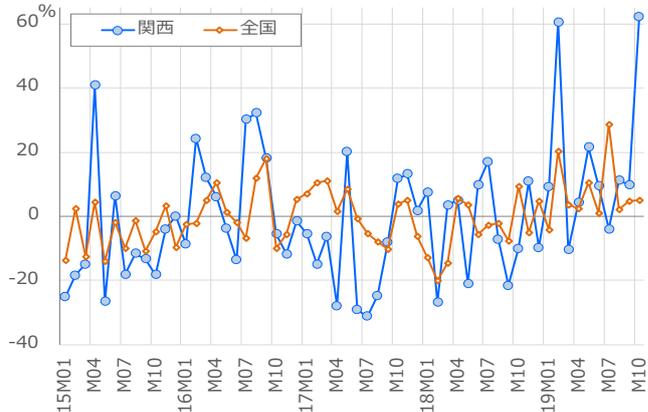


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：持ち直している

関西の公共工事は、持ち直している(図表1-18)。2019年7-9月期の関西での公共工事請負金額は3,613億円で、前年同期比+4.6%と三四半期連続のプラスとなった。また月次ベースでも、直近10月は1,896億円で前年同月比+62.2%と大幅増となっている。

図表 1-18 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2019-21年度

2019年4-6月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を反映し、19-20年度の関西経済予測を改定した。また今回から21年度の予測を新たに追加した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は 2019年度+0.7%、20年度+0.4%、21年度+0.7%

関西経済予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第124回景気分析と予測』（2019年11月28日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず日本経済の現状と先行き見通しを確認しておく。

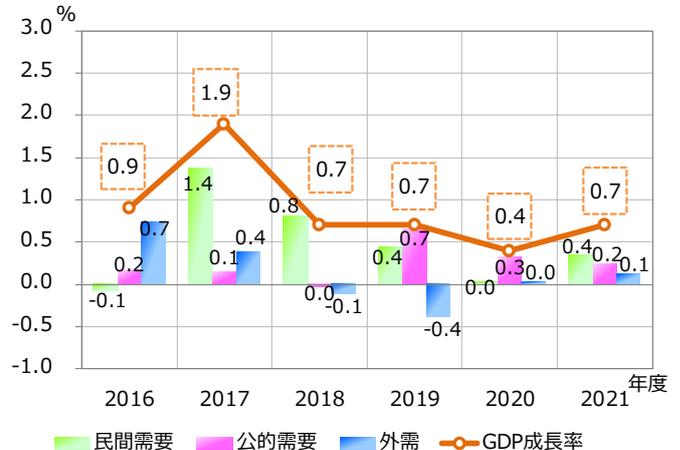
日本経済予測では、実質GDP成長率を19年度+0.7%、20年度+0.4%、21年度+0.7%と予測している(図表2-1)。予測におけるポイントは、堅調と思われていた民需の先細りが懸念されること、一方、米中貿易戦争による外需面からの景気下押し圧力が依然として強いことである。

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別にみると、2019年度は、民間需要の寄与度は+0.4%ポイントと前年から半分に減速する。景気対策の影響もあり公的需要は+0.7%ポイントと景気を大きく下支えする。一方、純輸出は-0.4%ポイントと成長を抑制する。20年度は、民間需要の寄与度が+0.0%ポイントにとどまる。公的需要は+0.3%ポイントと景気を押し上げるが、純輸出は+0.0%ポイントと横ばい。21年度は、民間需要の寄与度が+0.4%ポイントと回復に転じる。公的需要は+0.2%ポイントと引き続き景気を押し上げ、純輸出も+0.1%ポイントと小幅ながらプラス寄与となる。

消費者物価コア指数の伸びは、2019年度+0.6%、20年度+0.4%、21年度+0.5%と予測している。為替レートは2019年度108.1円/ドル、20年度108.3円/ドル、21年度109.0円/ドルと見込む。また実質世界GDPの伸び(暦年ベース)は、2018年の前年比+3.2%から、先行きは19年同+2.6%、20年同+2.5%へと減速するが、21年は同

+2.7%と幾分回復を想定している。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



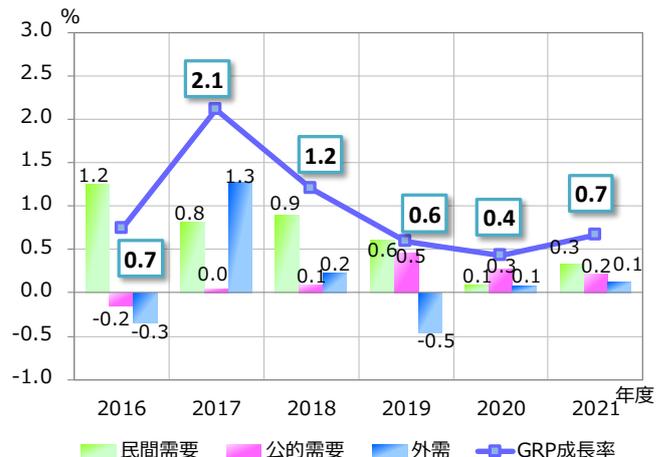
注：2018年度まで実績値、19年度以降は予測値。

出所：APIR『第124回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：2019年度+0.6%、20年度+0.4%、21年度+0.7%

関西の実質GRP成長率を2019年度+0.6%、20年度+0.4%、21年度+0.7%と予測する(図表2-2)。なお過年度の実績見通しについては17年度+2.1%、18年度+1.2%としている。

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



注：2017-18年度は実績見通し、19年度以降は予測値。

実質 GRP 成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2019 年度は民間需要が+0.6%ポイント、公的需要も消費税対策を反映し+0.5%ポイントと内需が成長に貢献する。一方、域外需要は-0.5%ポイントと成長抑制要因となる。20 年度は、民間需要が+0.1%ポイントにとどまる。公的需要は+0.3%ポイントと前年に引き続いて成長を押し上げる。域外需要も+0.1%ポイントと成長に対する寄与は小幅である。20 年度の成長を下支えるのは公的需要のみである。21 年度は、民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.1%ポイントといずれも成長に寄与するが小幅であり、内需外需とも成長を力強く牽引することはできない。

前回予測に比べて 19 年度は修正なし、20 年度は-0.1%ポイントの下方修正である(図表 2-3)。19 年度は民間需要を下方修正とした一方で、公的需要を上方修正した。域外需要は輸出・輸入とも下方修正しており、全体では相殺して修正なしとなった。20 年度も民需を小幅下方修正した。また実績見通しである 17-18 年度については、県内 GDP 早期推計の結果を反映した(後掲トピックス参照)。

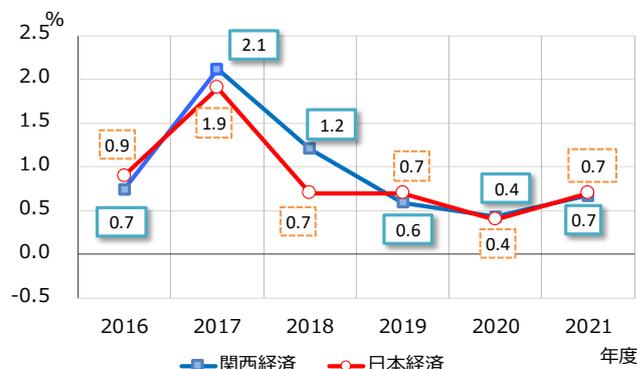
図表 2-3 前回予測との比較



関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表 2-4)。19 年度は関西が全国の伸びを下回り、20 年度以降はほぼ同じ伸びとなっている。関西では、中国向け輸出のウエイトが全国に比して高く、19 年度は中国経済の減速の影響が大き

い。20 年度以降はその影響が幾分緩やかになると見ており、成長パスおよび各需要項目の寄与は同程度となろう。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



なお標準予測に対するリスクとして、前回予測と同様に米中対立に伴う世界経済全体の停滞と影響の長期化を指摘しておく。また東京五輪後、すなわち 2020 年後半以降に日本全体の景気が下振れするリスクも警戒しておく必要がある。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：民間消費と設備投資が成長を下支えるが小幅にとどまる

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2019 年度 +0.6%ポイント、20 年度+0.1%ポイント、21 年度+0.3%ポイントとなる(図表 2-5)。民間消費と企業設備投資が成長に貢献するが、小幅にとどまる。

民間需要は家計部門と企業部門から構成される。家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2019 年度+0.5%(前回+0.6%)、20 年度-0.0%(前回+0.3%)、21 年度+0.4%と予測する。19 年度以降、消費税率引き上げの影響により緩やかに減速していくと見込まれる。前回予測に比べて、19 年度 20 年度ともに若干の下方修正とした。

実質民間住宅の伸びは、19 年度-0.5%(前回+0.8%)、20 年度+0.0%(前回-1.9%)、21 年度+0.3%と予測する。住宅市場では、消費税率 10%引き上げ後の住宅取得が有利

となるような支援策が予定されているが、19年度は足下の住宅市場の弱さを織り込み下方修正としている。20年度以降も横ばい圏での推移となる見込みである。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は19年度-0.0%ポイント、20年度は+0.2%ポイントとなる。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを2019年度+2.5%(前回+3.4%)、20年度+1.3%(前回+2.1%)、21年度+1.2%と予測する。伸びは徐々に小さくなるが、堅調に成長を下支える。企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は19年度+0.3%ポイント、20年度+0.2%ポイント、21年度+0.2%ポイントとなる。

図表 2-5 民間需要の寄与



(2) 公的部門：小幅ながら着実に成長を下支える

公的需要の実質GRP成長率に対する寄与度は2019年度+0.5%ポイント、20年度+0.3%ポイント、21年度+0.2%ポイントとなる。民間需要と域外需要の貢献が小幅となる中、公的部門は19年度以降成長を緩やかに下支える。この背景には、消費税率引き上げに伴う経済対策がある。

実質政府最終消費支出の伸びは、2019年度+1.8%(前回+1.6%)、20年度+1.1%(前回+0.9%)、21年度+0.8%と見込む。19年度20年度は前回に比べて若干の上方修正としている。また実質公的固定資本形成の伸びは、19年度

+3.9%(前回+2.3%)、20年度+2.1%(前回+2.0%)、21年度+1.8%と見込む。公的固定資本形成の見直しについても、足下での持ち直しの動きを反映して前回予測から若干の上方修正としている。

(3) 対外部門：世界貿易減速から成長抑制要因となる

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質GRP成長率に対する寄与度は2019年度-0.5%ポイント、20年度+0.1%ポイント、21年度+0.1%ポイントとなる。

海外取引については、実質輸出の伸びを2019年度は-2.7%(前回-2.5%)、20年度+0.7%(前回+1.7%)、21年度+2.4%と予測する。中国経済の減速により、輸出は18年度に続いて19年度も2年連続で前年割れとなる。20年度以降、緩やかな回復を見込んでいる。前回予測から19年度20年度ともに下方修正としている。実質輸入は19年度-0.6%(前回-0.0%)、20年度+0.5%(前回+2.1%)、21年度+2.1%と予測する。貿易全体の縮小と内需の伸び悩みから、輸出と同様に、前回予測から19年度20年度ともに下方修正とした。この結果、実質純輸出のGRP成長率に対する寄与度は19年度-0.5%ポイント、20年度+0.1%ポイント、21年度+0.1%ポイントとなり、19年度は特に成長を抑制する要因となる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2019年度+0.0%ポイント、20年度+0.0%ポイント、21年度+0.0%ポイントと成長に対する寄与は大きくない。

3. トピックス

今回のトピックスでは、(1)関西各府県の GRP 早期推計の最新版(2017-18 年度)の結果と、(2)関西における消費税率引き上げ前後の動態の 2 点を取り上げる。

3-1 関西各府県の GRP 早期推計(2017-18 年度)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、例年、国の GDP の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県 GRP の過年度の未公表分の実績見直しについては、当研究所が独自に早期推計を行っている。今回は、2017-18 年度(兵庫県の場合は、2017 年度実績値が公表済みのため 2018 年度)における関西 2 府 4 県の GRP を早期推計した。早期推計の方法の詳細については、2013 年度関西経済白書に紹介した方法をベースとしている。なお、直近年の GRP(19 年度)についてはこれまで月次データの予測を活用し超短期予測として発表してきたが、消費税率引き上げの影響を確認するため、今回は行っていない。

(1) 関西

図表 3-1-1 に今回の早期推計の結果をまとめた。結果として、関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計は、2017 年度が 82.95 兆円、18 年度が 83.05 兆円となる。実質成長率は、17 年度+1.5%、18 年度+0.1%と予測される。

図表 3-1-1 早期推計の結果

モデルの推計期間	大阪府		兵庫県		京都府		滋賀県		奈良県		和歌山県		計(関西)	
	2006-16	2002-17	2002-16	2006-16	2002-16	2006-16	2002-16	2006-16	2002-16	2006-16	2002-16	2006-16	2002-16	2006-16
ラグ付き従属変数	x	o	o	x	o	x	o	x	o	x	o	x	o	x
●モデルの適合度														
自由度修正決定係数	0.91	0.95	0.78	0.61	0.92	0.88	-	-	-	-	-	-	-	-
GRP水準のMAPE(%)	0.37	0.45	1.08	0.96	0.30	0.66	-	-	-	-	-	-	-	-
GRP成長のMAPE(%)	0.55	0.74	1.52	1.51	0.52	0.84	-	-	-	-	-	-	-	-
ダービンワトソン比	2.08	-	-	2.22	-	1.62	-	-	-	-	-	-	-	-
●実質GRP(兆円)														
FY2016(実績)	38.02	20.30	10.21	6.16	3.56	3.51	81.76	-	-	-	-	-	-	-
FY2017(早期推計)	38.48	20.74	10.31	6.15	3.62	3.65	82.95	-	-	-	-	-	-	-
FY2018(早期推計)	38.28	20.97	10.34	6.19	3.68	3.59	83.05	-	-	-	-	-	-	-
●実質成長率(%)														
FY2016(実績)	0.0	0.6	2.0	3.6	2.3	3.9	1.0	-	-	-	-	-	-	-
FY2017(早期推計)	1.2	2.2	1.0	-0.2	1.9	3.8	1.5	-	-	-	-	-	-	-
FY2018(早期推計)	-0.5	1.1	0.3	0.7	1.7	-1.7	0.1	-	-	-	-	-	-	-
●実質成長率(%)：寄与度ベース														
FY2016(実績)	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	1.0	-	-	-	-	-	-	-
FY2017(早期推計)	0.6	0.5	0.1	0.0	0.1	0.2	1.5	-	-	-	-	-	-	-
FY2018(早期推計)	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-

注1) MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

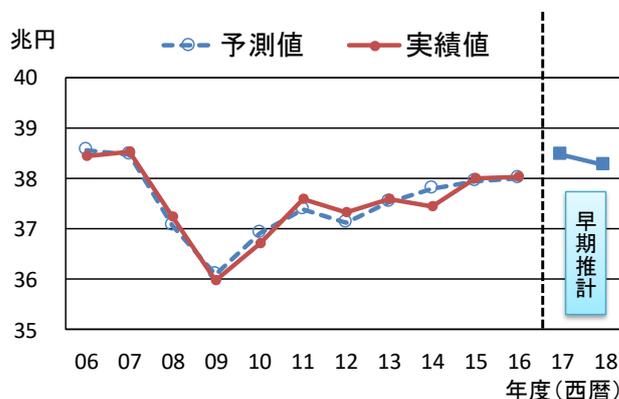
注2) 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

注3) 兵庫県のFY2017の値は実績値。

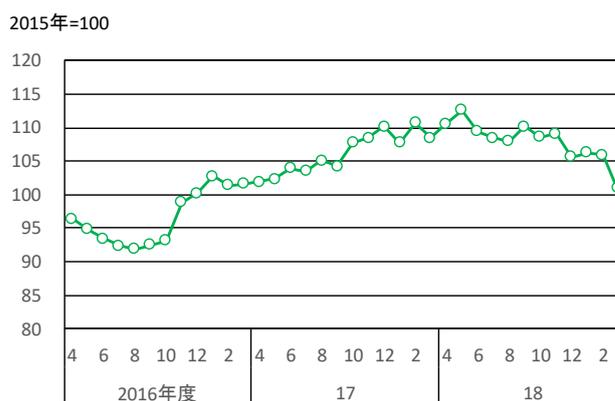
(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2017 年度が 38.48 兆円、18 年度が 38.28 兆円となる。実質成長率で見ると、17 年度が +1.2%、18 年度が -0.5%となる。17 年度はプラス成長だが、18 年度に小幅であるがマイナス成長に転じたと予測される。大阪府の CI 一致指数をみると、16 年度後半での急回復から 17 年度中もプラスのトレンドが続いたが、18 年度にはいると横ばいから低下の傾向にある(大阪府 CI 一致指数の 2016 年度平均 96.6、17 年度平均 106.2、18 年度平均 108.0)。

図表 3-1-2 大阪府の実質 GRP



図表 3-1-3 大阪府の CI 一致指数



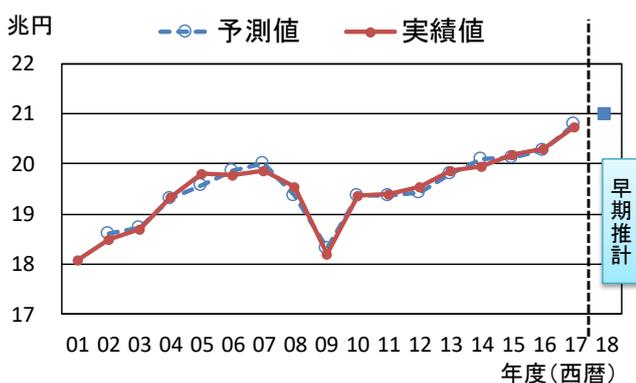
出所:大阪府商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)資料より作成

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、18 年度が 20.97 兆円となる。実質成長率は、18 年度が +1.1%となる。17 年度では 2%を超える高い成長が達成されたが、18 年度は減速したもののプラス成長が続いたと予測される。

兵庫県の CI 一致指数では、2016 年度から 17 年度にかけてプラスのトレンドにあったが、18 年度に入ってから、横ばいの傾向となり、年度の最後の四半期では低下している(兵庫県 CI 一致指数の 2016 年度平均 97.9、17 年度平均 101.8、18 年度平均 101.3)。GRP 減速の背景がここにある。

図表 3-1-4 兵庫県の実質 GRP



図表 3-1-5 兵庫県の CI 一致指数

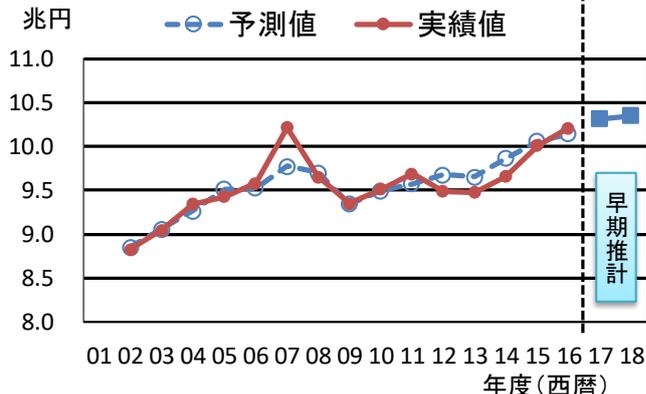


出所：兵庫県企画県民部統計課資料より作成

(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2017 年度が 10.31 兆円、18 年度が 10.34 兆円となる。また実質成長率は、17 年度が +1.0%、18 年度が +0.3%となる。このように京都府は、プラス成長から横ばいの動きになったと予測される。京都府の GRP と強い相関がある雇用保険受給実人員(逆サイクル)でも、整合的な動きがみられる。

図表 3-1-6 京都府の実質 GRP



図表 3-1-7 京都府の雇用保険受給実人員



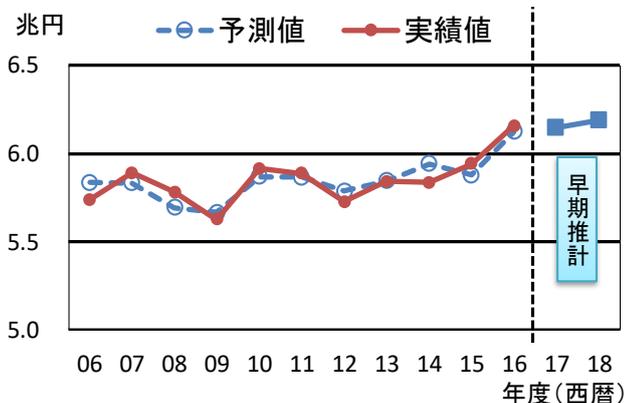
注：京都府における GRP と雇用保険受給実人員の相関係数(2001-2016 年度)は-0.89。

出所：京都府労働局資料より作成

(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2017 年度が 6.15 兆円、18 年度が 6.19 兆円、実質成長率は、17 年度が -0.2%、18 年度が +0.7% となる。滋賀県は 16 年度に 3% 強の大きな成長を達成したが、17 年度は減速して横ばいとなったが、18 年度は 1% 弱のプラス成長になると予測される。

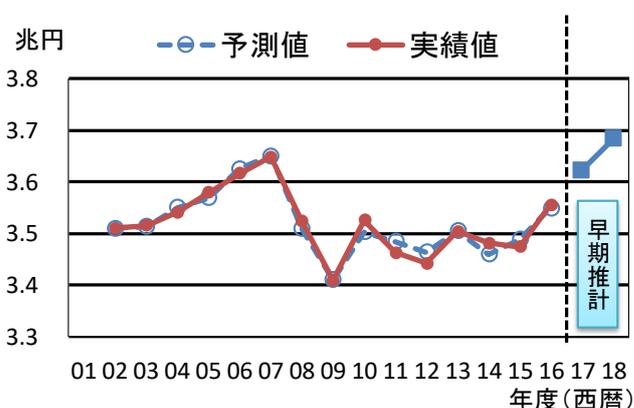
図表 3-1-8 滋賀県の実質 GRP



(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2017 年度が 3.62 兆円、18 年度が 3.68 兆円となる。実質成長率は、17 年度が +1.9%、18 年度が +1.7% となる。奈良県は、2016 年度も +2.3% であり、16-18 年度の 3 年間で堅調にプラス成長が続いたと予測される。奈良県の CI 一致指数では、17 年度で実質 GRP と整合的な動きがみられるが、18 年度では幾分逆の動きがみられることに留意が要される (奈良県 CI 一致指数の 2016 年度平均 105.0、17 年度平均 113.7、18 年度平均 110.4)。

図表 3-1-9 奈良県の実質 GRP



図表 3-1-10 奈良県の CI 一致指数

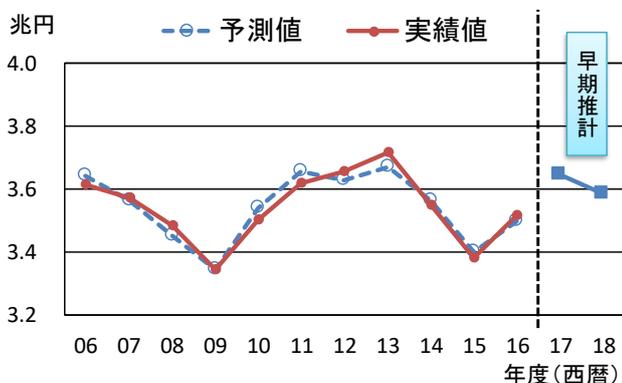


出所：奈良県総務部知事公室統計分析課資料より作成

(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2017 年度が 3.65 兆円、18 年度が 3.59 兆円となる。実質成長率は、17 年度が+3.8%、18 年度が-1.7%となる。和歌山県は 16 年度に続いて 17 年度も大きなプラス成長であったが、18 年にはマイナスに転じたと予測される。一方、和歌山県の CI 一致指数は、17 年度央までゆるやかながらマイナスのトレンドであったが、その後は急回復がみられる(和歌山県 CI 一致指数の16年度平均 84.5、17 年度平均 84.2、18 年度平均 89.8)。

図表 3-1-11 和歌山県の実質 GRP



図表 3-1-12 和歌山県の CI 一致指数



注：2019 年 7 月公表値

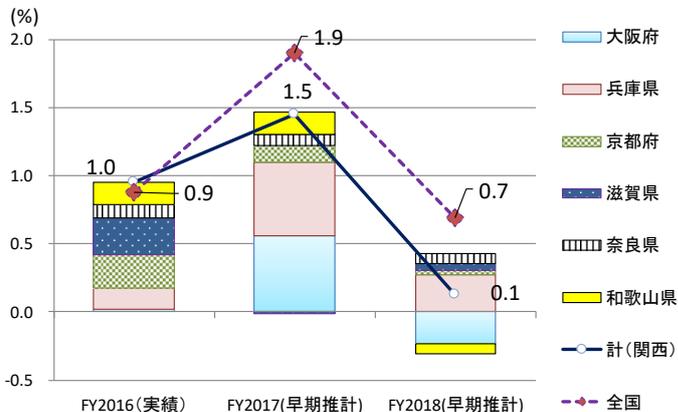
出所：和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料より作成

(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-1-13 に 2017-18 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。

2017 年度は、大阪府と兵庫県をはじめとした各府県のプラス寄与により、+1.5%の成長を達成した。18 年度は、大阪府のマイナス成長があったが他府県のゼロまたはプラスの寄与により、関西全体としてはほぼ横ばいの動きとなったと予測される。2017 年度は全国とともに関西も好調であったが、18 年度には減速したことが確認できる。

図表 3-1-13 関西の実質成長率への府県別寄与度



注：2017 年度の兵庫県寄与度は実績値ベース。

[小川 亮、吉田茂一]

3-2 関西における消費税率引き上げ前後の動態

2019年10月1日より、消費税率が8%から10%に引き上げられた。消費税率は1989年4月導入当初3%であったが、1997年に5%、2014年に8%と順次引き上げられ、今回が3度目の引き上げとなる。

以下では、今回の消費税率引き上げに伴う影響緩和策のメニューを確認した上で、関西における消費税率引き上げ前後の動態を過去と比較して見ていく。

(1) 消費税率引き上げに伴う影響緩和策の概要

消費税導入および税率引き上げに際して、政府は実体経済への悪影響を想定して対策を行ってきた¹。

1989年・1997年には、低所得者層の負担緩和措置として、低所得の高齢者に対して臨時給付金が給付された。対象者や給付額が限定的であったため、支給総額はそれぞれ645億円、948億円にとどまった。ただし先行して所得税・住民税の減税が行われていたため、家計の負担はある程度緩和されていたと言える。

2014年の消費税率引き上げ実施時には「好循環実現のための経済対策」として総額5.5兆円程度の経済対策が行われた。ただしこの額には競争力強化策や東日本大震災の被災地の復旧・復興等の費用も含まれており、直接的に家計の負担を軽減する給付は「低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和」として6,493億円が計上された。内訳は、すまい給付金(住宅取得に係る給付措置)1,600億円、臨時福祉給付金3,420億円、子育て世帯に対する臨時特例給付措置1,473億円となっている。

これら過去3度の影響緩和策に比べると、今回2019年10月の消費税率引き上げに伴う影響緩和策は、対策内容や実施時期など多彩で、措置される金額や対象者数も大規模である。政府は「消費税率引き上げに対応した新たな対策」として臨時・特別の予算措置、税制上の支援で2.3兆円程度の措置を予定している。加えて、軽減税率制度の実施、幼

児教育の無償化、社会保障の充実による支援等により、約4.3兆円の負担減・受益増が発生すると見込んでいる。両者を合算すると、影響緩和策の金額は、全体で6.6兆円程度となる。一方負担増は、消費税率引き上げ分に加え、一昨年度実施のたばこ税や所得税の見直しによる財源確保で、約6.3兆円が見込まれている。結果、対策の内容には時限的な措置と恒久措置が混在しているが、当面は経済への影響を上回る規模での措置が実施されることになる。図表3-2-1は、今回の政府の対策を実施時期とともに示している。

図表3-2-1 今回の消費税率引き上げに伴う影響緩和策の内容

	年	2019												2020												2021
		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		
低所得者・子育て世帯向け支援策(逆進性対策)	①プレミアム付商品券																									
	②軽減税率制度																									
	③年金生活者支援給付金																									
	④高等教育無償化																									
消費税率引き上げに伴う消費の大幅な冷え込み回避策(駆け込み平準化対策)	⑤キャッシュレス決済に対するポイント還元																									
	⑥住宅ローン減税の拡充																									
	⑦すまい給付金・次世代住宅ポイント制度																									
	⑧自動車取得時の税負担軽減																									
	⑨自動車取得時の税負担軽減																									
消費喚起に向けた国民への支援(良の所得効果対策)	⑩防災減災、国土強靭化																									
	⑪保育の受け皿拡充																									
	⑫幼児教育・保育無償化																									
	⑬マイナンバーカードによる消費活性化策																									

出所：内閣府経済財政諮問会議資料より筆者作成

一般に、消費税率引き上げの経済への影響は、駆け込み需要と反動減(異時点間の代替効果)と、価格上昇に伴う実質所得の減少(所得効果)の2つの経路がある。これらについて、関西における経済指標の動態により検証する。なお以下に記す丸数字は、図表3-2-1の施策項目に対応している。

駆け込み需要と反動減(代替効果)に対しては、時限的措置である①・⑤や、⑥～⑨の耐久消費財の購入者に対する支援という形で対策が図られている。①プレミアム付商品券は、低所得者・子育て世帯向けに発行されるものである。1,723億円が措置されている。ただし10月25日時点で申請者数は想定対象者の42%にとどまっている。⑤キャッシュレス決済によるポイント還元は2,798億円が予算措置され

¹ 過去の対策については、寺西(2014)を参照した。

ている。政府によると、10月の利用状況は1日当たり平均還元額が11.5億円、対象決済金額が同299億円だった。ポイント還元の実施期間は19年10月から20年6月末までの9カ月間であるが、現在のペースでいくと最終的な還元額は3,151億円と予算措置額を超えることとなる。当初の想定以上に利用が進んでいるようである。⑥・⑦は自動車購入について、19年10月以降に新車を購入すると大幅減税となる。毎年の自動車税については恒久減税、購入時の負担についても、19年10月から1年間に限り、環境性能割の税率が1%以上軽減される。⑧・⑨も、19年10月以降の住宅取得に対する支援策である。住宅ローン減税の拡充で1,140億円の減税が図られるとともに、すまい給付金の対象所得階層の拡充と給付金の引き上げ、商品と交換できる次世代住宅ポイントの創設などについて2,085億円が予算措置されている。

価格上昇に伴う実質所得の減少については、②、④、⑫がいずれも恒久的措置として対策がなされる。これらの対策はいずれも家計が直面する物価を引き下げる効果を持つ。

(2) 経済指標にみる関西での消費税率引き上げ前後の動態

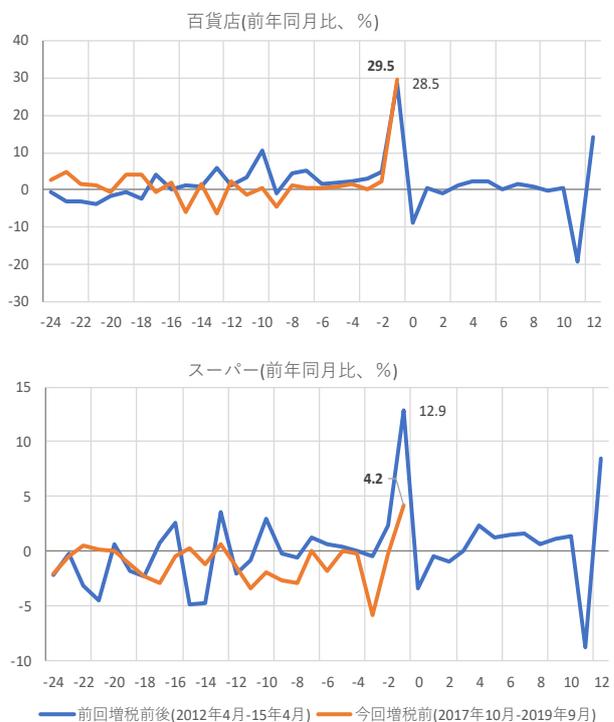
次に、大型小売店販売、新設住宅着工戸数、消費者態度指数(センチメント)、消費者物価指数について、前回の消費税率引き上げの2年前から1年経過後(2012年4月~15年4月)までと、今回の消費税率引き上げの2年前から最新時点(2017年10月~)の動態を比較する。なお以下では、単に前回、今回と記すことにする。

大型小売店販売(図表3-2-2)、新設住宅着工(図表3-2-3)、消費者態度指数(図表3-2-4)については、消費税率が引き上げられた月から遡って過去2年間分と税率引き上げ後1年間の動きを前回と今回で比較している。横軸は0を税率引き上げのあった月として、プラスであれば税率引き上げから何ヶ月経過しているか、マイナスであれば税率引き上げの何ヶ月前であるかをそれぞれ示している。消費者物価指数(図表3-2-5)については、2013年以降の指数と前年同月比の推移を示している。

・大型小売店販売(図表3-2-2)

大型小売店販売について、百貨店とスーパーの販売動態を前回と今回で比較した。消費税率引き上げの直前月をみると、前回(14年3月)は百貨店では前年同月比+28.5%、スーパーでは同+12.9%と明らかな駆け込み需要を確認することができる。一方今回(19年9月)では、百貨店は同+28.5%、スーパーは同+4.2%であった。百貨店は前回にほぼ近いプラス幅となった一方で、スーパーはプラス幅が小さくなっている。これは、昨年9月に関西国際空港が一時閉鎖したことにより、百貨店販売が一時的に落ち込んだ(18年9月、-6.1%)。その反動で今年は大きく伸びたと考えられる。仮にこの特殊要因を除けば、前回よりもプラス幅は縮小すると考えられる。スーパーでは、前回よりもプラス幅は縮小している。すなわち、大型小売店販売については前回今回とも駆け込み需要が発生しているものの、前回に比べて今回は小幅にとどまっていると言える。

図表3-2-2 消費税率引き上げ前後の大型小売店販売



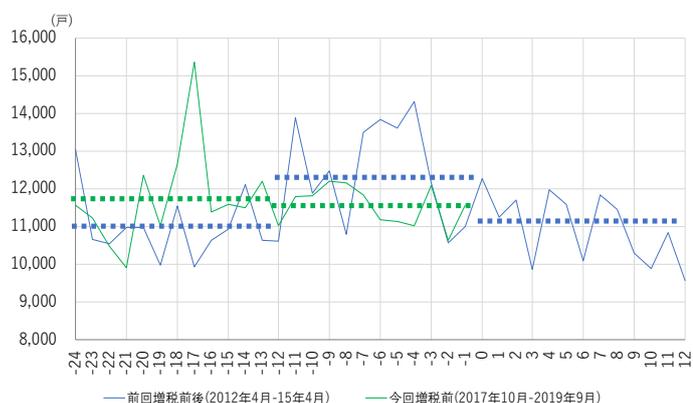
注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・新設住宅着工戸数(図表3-2-3)

新設住宅着工戸数については、季節調整値の推移により駆け込み需要を見よう。ただし直前月に駆け込み需要が集中する大型小売店とは異なり、住宅購入の駆け込み需要については比較的長期にわたると考えられることから、税率引き上げ時点から2年前、1年前、税率引き上げ後1年間の平均値(図中の点線)により比較する。2年前の平均値を平時のトレンドと仮定すると、1年前の平均値と比較することによって駆け込み需要を確認することができる。前回から2年前の平均値は11,000戸、1年前は同12,392戸、税率引き上げ後1年間は同11,094戸であった。今回は、平時に比べて約12%程度の駆け込みが発生している。ただし「すまい給付金」の給付が開始していたことから、税率引き上げ後はほぼ元の水準に戻っており、2年前の水準を下回るほどの反動減は見られなかった。一方今回については、2年前は同11,778戸、1年前は同11,542戸とほぼ同水準で推移しており、駆け込み需要は確認できない。前述した⑧・⑨の住宅取得に対する支援策が影響していると考えられる。

図表3-2-3 消費税率引き上げ前後の新設住宅着工戸数(季調値)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

・消費者態度指数(図表3-2-4)

消費者態度指数は、今後半年間の消費者の消費に対する意識を示した統計である。今回は、2013年10月1日の安倍首相の記者会見で半年後の消費税率引き上げが確定したこ

とを受けて、消費者態度指数は急激に悪化した。税率が8%となった4月以降は徐々に回復したが、その後現在に至るまで直近のピーク(13年9月、45.3)を超えていない。一方今回は、景気の先行き不透明感から緩やかな悪化が続いているため、前回見られたような急激な悪化は見られない。しかし税率引き上げが近づくにつれて悪化の度合いを増していき、直前の9月には前回のボトムを下回る36.0となった。ただし、税率が引き上げられた直後の10月には前回と同様に回復に転じており、今後は順次持ち直していくと考えられる。

図表3-2-4 消費税率引き上げ前後の消費者態度指数

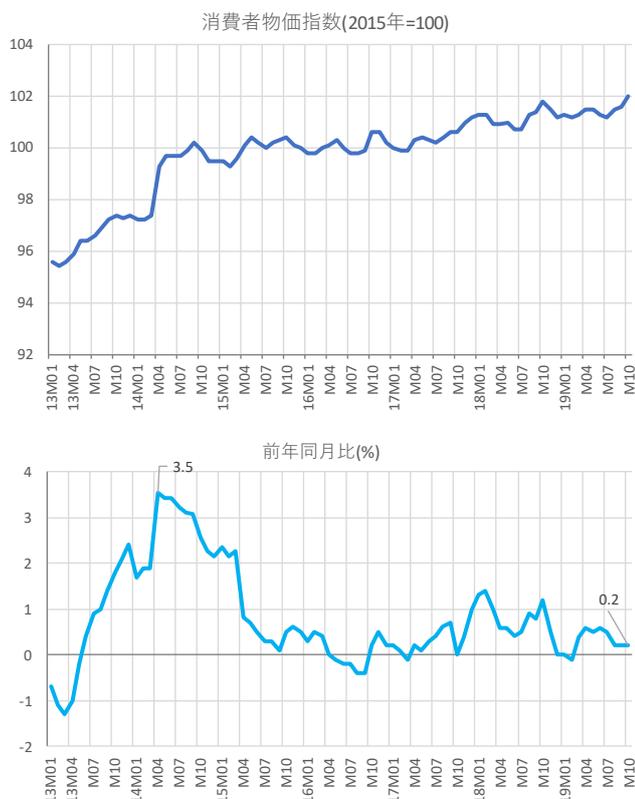


出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・消費者物価指数(図表3-2-5)

総務省統計局によると、2019年10月の全国における消費者物価指数(総合)は前年同月比+0.2%となったが、このうち税率引き上げ分の寄与度が+0.77%、幼児教育無償化の寄与度が-0.57%だった。関西の消費者物価指数も10月は同+0.2%と全国と同水準であり、幼児教育・保育無償化の影響も全国と同様だったと見られる。なお前回の2014年4月の物価上昇率は同+3.5%で、その後一年間にわたり2%を超える上昇率となった。一方今回は、税率の上昇幅が前回よりも小幅である上に②軽減税率の導入・⑩幼児教育保育無償化の施策が恒久措置として導入され、加えて20年4月以降には④高等教育の無償化も開始することから、所得効果は物価への影響は軽微にとどまると見られる。

図表3-2-5 消費者物価指数(指数、前年同月比)の推移



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

(3) まとめ

ここまで、今回の消費税率引き上げに伴う影響緩和策のメニューを確認した上で、関西における消費税率引き上げ前後の動態を過去と比較して見てきた。現時点では今年10月以降のデータがまだ出揃っていないため、引き続き今後の動向を注視する必要があるが、今回の引き上げに際しては、過去の引き上げ時に比べて軽減税率や住宅ローン減税の拡充といった消費税率引き上げに伴う影響緩和策が手厚く用意されたことにより、駆け込み需要は比較的小幅に抑えられたようである。こうした傾向は、前年に特殊要因のあった百貨店販売額を除いて、概ね全国での動態と共通している。反動減を抑制する施策が順当に発動し、センチメントも持ち直していけば、個人消費は先行き上振れる可能性がある。ただし施策の中には期限が決まっているものも

あり、2020年後半以降は効果が幾分剥落すると考えられ、楽観視はできないだろう。

参考文献

寺西香澄(2014)「過去最大の歳出規模となった平成26年度予算－進まぬ歳出抑制－」『立法と調査』No.349.

予測結果表

連鎖価格方式

年度	今回(11/28)						前回(8/29)	
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2019	2020
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	48,760	49,294	49,534	49,760	49,740	49,923	50,855	51,026
前年度比(%)	0.2	1.1	0.5	0.5	▲ 0.0	0.4	0.6	0.3
民間住宅 10億円	2,157	2,077	2,127	2,116	2,116	2,123	2,116	2,076
前年度比(%)	5.0	▲ 3.7	2.4	▲ 0.5	0.0	0.3	0.8	▲ 1.9
民間企業設備 10億円	11,017	11,359	11,580	11,864	12,024	12,167	12,102	12,360
前年度比(%)	5.9	3.1	1.9	2.5	1.3	1.2	3.4	2.1
政府最終消費支出 10億円	15,044	15,149	15,240	15,514	15,685	15,810	15,388	15,527
前年度比(%)	0.8	0.7	0.6	1.8	1.1	0.8	1.6	0.9
公的固定資本形成 10億円	2,887	2,757	2,738	2,845	2,905	2,957	2,782	2,838
前年度比(%)	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 0.7	3.9	2.1	1.8	2.3	2.0
輸出 10億円	18,170	19,518	19,311	18,790	18,920	19,367	18,601	18,920
前年度比(%)	3.4	7.4	▲ 1.1	▲ 2.7	0.7	2.4	▲ 2.5	1.7
輸入 10億円	17,011	17,858	17,489	17,386	17,470	17,839	17,863	18,236
前年度比(%)	▲ 0.2	5.0	▲ 2.1	▲ 0.6	0.5	2.1	▲ 0.0	2.1
純移出 10億円	▲ 1	525	552	580	595	624	737	753
実質域内総生産 10億円	81,129	82,846	83,846	84,344	84,707	85,274	85,091	85,513
前年度比(%)	0.7	2.1	1.2	0.6	0.4	0.7	0.6	0.5
内需寄与度(以下%ポイント)	1.1	0.8	1.0	1.1	0.4	0.5	1.1	0.5
内、民需	1.2	0.8	0.9	0.6	0.1	0.3	0.8	0.3
内、公需	▲ 0.2	0.0	0.1	0.5	0.3	0.2	0.4	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.3	1.3	0.2	▲ 0.5	0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 0.0
外、純輸出(海外)	0.8	0.6	0.2	▲ 0.5	0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1
外、純移出(国内)	▲ 1.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
名目域内総生産 10億円	84,419	86,376	87,220	88,037	88,558	89,333	87,685	88,429
前年度比(%)	0.6	2.3	1.0	0.9	0.6	0.9	1.1	0.8
GRPデフレータ	104.1	104.3	104.0	104.4	104.5	104.8	103.0	103.4
前年度比(%)	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.2	0.5	0.4
消費者物価指数 2015年=100	99.9	100.4	100.8	101.5	102.0	102.3	101.6	102.1
前年度比(%)	▲ 0.2	0.5	0.5	0.7	0.5	0.3	0.7	0.5
鉱工業生産指数 2015年=100	101.1	103.5	103.3	103.2	103.6	104.6	104.2	104.8
前年度比(%)	1.9	2.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.5	0.9	▲ 0.0	0.6
就業者数 千人	10,167	10,259	10,315	10,343	10,347	10,349	9,887	9,831
前年度比(%)	1.4	0.9	0.5	0.3	0.0	0.0	▲ 0.5	▲ 0.6
完全失業率(%)	3.4	2.9	2.6	2.5	2.6	2.5	2.7	2.8

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2018年			2019年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	
貿易	→	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	→	→	↑	↑	↑
センチメント	↑	→	↓	↓	↑	↓	→	↓	→	↓	↑	↑	↓
消費	→	↓	→	↓	↓	→	→	→	→	↓	→	↑	
住宅	↓	→	↑	↑	→	↑	↓	↓	→	↑	↓	↓	
雇用	↓	↓	↓	↓	↑	→	↑	↓	↓	↓	↓	→	
公共工事	↓	↑	↓	↑	↑	↓	→	↑	↑	→	↑	↑	↑
中国	↓	↓	↓	↓	↓	→	↓	↓	→	↓	↓	→	↓

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.79より引用

主要月次統計

月次統計	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M
景 況 感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	51.3	50.8	49.9	45.4	48.0	47.0	47.2	45.1	45.0	43.8	45.3	50.4	39.9
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.9	53.1	47.4	50.7	50.4	50.6	51.0	47.5	49.8	46.3	42.3	37.2	45.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.0	50.8	47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3	39.7	36.9	43.7
消 費 者 心 理 ・ 小 売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	42.6	42.4	42.5	41.8	40.6	40.1	40.0	39.5	39.0	38.2	36.9	35.7	36.1
[関西]「暮らし向き」(原数値)	40.5	40.3	40.6	40.2	38.1	37.2	37.3	37.1	36.9	36.4	35.5	33.8	34.3
[関西]「収入の増え方」(原数値)	40.8	40.9	40.6	40.8	39.8	39.2	39.3	40.0	39.7	39.6	39.6	38.9	38.0
[関西]「雇用環境」(原数値)	46.6	46.4	46.0	44.1	44.1	44.0	44.2	43.2	43.4	42.0	41.1	41.8	40.6
[関西]「耐久消費財の買い時判断」(原数値)	42.3	42.0	42.6	41.9	40.5	39.8	39.0	37.5	35.8	34.7	31.3	28.1	31.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	42.9	42.8	42.6	41.8	41.5	40.5	40.4	39.4	38.7	37.8	37.1	35.6	36.2
[関西]大型小売店販売額(10億円)	310.5	321.4	407.1	321.5	282.5	317.7	302.5	304.1	308.1	319.6	307.2	327.2	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.1	-2.4	-0.8	-3.4	-1.3	0.2	-0.8	0.4	0.5	-3.4	0.8	13.7	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,586.2	1,643.7	2,082.5	1,632.2	1,434.5	1,654.4	1,535.4	1,563.1	1,597.7	1,624.2	1,589.7	1,671.7	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.2	-1.7	-0.5	-3.0	-1.5	1.0	-1.4	-0.2	-0.3	-4.5	0.9	10.4	UN
住 宅 ・ 建 設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,496	12,329	11,360	11,371	11,310	11,626	11,897	10,253	11,318	12,849	10,737	11,852	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-5.5	4.8	11.1	23.7	-0.7	7.8	-11.2	-27.5	-3.6	5.7	-8.8	-5.5	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	83,330	84,213	78,364	67,087	71,966	76,558	79,389	72,581	81,541	79,232	76,034	77,915	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	0.3	-0.6	2.1	1.1	4.2	10.0	-5.7	-8.7	0.3	-4.1	-7.1	-4.9	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	78.2	73.6	75.1	70.5	75.2	83.0	76.1	67.0	70.9	82.5	80.9	78.7	74.2
[関西]マンション契約率(原数値)	77.7	74.4	72.1	70.2	75.8	80.6	75.9	67.7	73.3	83.1	84.9	75.7	73.8
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	73.1	55.5	50.2	70.8	64.6	69.2	65.5	60.1	64.2	63.2	75.0	55.4	45.6
[首都圏]マンション契約率(原数値)	68.3	53.9	49.4	67.5	65.5	72.2	64.3	60.0	65.9	67.9	75.4	56.8	42.6
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	116.9	94.7	88.0	71.4	80.0	109.3	220.6	141.5	147.1	135.3	106.0	120.0	189.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-10.0	10.9	-9.8	9.1	60.5	-10.5	4.2	21.6	9.4	-4.0	11.1	9.8	62.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,282.3	818.9	834.0	585.3	739.0	1,316.5	2,232.9	1,420.4	1,447.9	1,609.1	1,149.3	1,275.1	1,348.0
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	9.5	-5.2	4.6	-4.1	20.4	3.7	2.5	10.5	1.0	28.5	2.2	4.6	5.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	564.2	589.8	610.4	607.9	602.7	589.7	511.8	514.7	530.2	545.8	551.7	572.4	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	3.0	0.5	0.2	3.0	5.7	5.6	5.6	6.7	3.3	8.1	4.2	3.3	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,850.7	4,915.6	4,945.3	4,897.0	4,811.8	4,790.7	4,023.6	4,002.9	4,231.1	4,343.4	4,574.6	4,782.4	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-1.1	-1.1	-2.2	-0.7	0.1	0.8	1.6	2.8	2.6	1.9	2.9	1.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,938.5	1,996.5	2,042.5	2,047.5	2,013.0	1,985.8	1,456.7	1,410.4	1,558.4	1,616.2	1,768.8	1,954.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	UN
生 産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	106.5	104.5	103.9	102.5	102.4	99.6	101.3	102.5	100.0	104.7	100.3	103.8	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.1	-2.7	1.7	1.2	-2.4	4.7	-4.2	3.5	UN
[関西]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	8.3	1.2	-3.2	-0.2	-3.9	-7.0	-3.6	-4.2	-7.3	2.7	-7.2	5.6	UN
[関西]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	-4.0	-2.8	-1.7	-2.8	-1.3	-0.2	0.4	0.3	5.6	6.6	8.2	3.3	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	109.2	104.1	103.1	103.0	100.6	99.7	100.6	102.8	97.9	104.2	100.2	106.8	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	6.2	-4.7	-1.0	-0.1	-2.3	-0.9	0.9	2.2	-4.8	6.4	-3.8	6.6	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	98.8	99.0	100.1	98.6	100.0	101.8	102.0	101.0	105.0	105.0	105.7	102.1	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	0.0	0.2	1.1	-1.5	1.4	1.8	0.2	-1.0	4.0	0.0	0.7	-3.4	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	105.6	104.6	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	102.7	101.5	103.2	UN
[全国]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	5.7	1.1	-3.1	-0.1	-0.3	-4.0	-1.4	-1.8	-4.9	1.9	-4.5	2.2	UN
[全国]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	-0.9	0.4	1.7	1.2	1.4	0.2	1.2	1.5	3.0	2.5	2.6	0.9	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	104.4	102.8	103.1	100.6	102.2	100.9	102.7	104.0	99.8	102.5	101.2	102.7	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	2.3	-1.5	0.3	-2.4	1.6	-1.3	1.8	1.3	-4.0	2.7	-1.3	1.5	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	101.5	101.6	102.9	102.0	102.4	103.8	103.8	104.3	104.7	104.5	104.4	102.9	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	-0.5	0.1	1.3	-0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	-0.2	-0.1	-1.4	UN
労 働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	2.0	-1.7	1.0	0.1	-2.1	-0.1	0.0	-1.2	UN	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.9	2.6	-1.3	1.3	0.7	-2.0	0.4	0.2	-1.3	0.4	-0.9	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.1	1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	-1.0	-0.1	0.8	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.4	2.9	2.8	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.4	2.1	2.5	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.0	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6	2.2	2.7	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.51	2.47	2.47	2.60	2.61	2.49	2.62	2.52	2.44	2.50	2.57	2.42	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.62	1.62	1.61	1.62	1.62	1.64	1.63	1.62	1.60	1.59	1.59	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	UN
国 際 貿 易													
[関西]純輸出(10億円)	113.4	19.1	178.9	-184.6	213.8	273.5	101.0	-9.4	269.9	69.1	120.3	200.9	190.3
[関西]輸出(10億円)	1,517.2	1,504.9	1,474.8	1,179.9	1,320.0	1,500.1	1,354.5	1,250.9	1,350.3	1,410.2	1,321.5	1,415.1	1,398.4
[関西]輸出(前年同月比%)	6.4	-1.0	-7.2	-8.9	-1.9	-6.3	-5.7	-10.4	-10.9	-1.7	-12.9	27.5	-7.8
[関西]輸入(10億円)	1,403.8	1,485.9	1,295.9	1,364.5	1,106.2	1,226.6	1,253.5	1,260.3	1,080.4	1,341.1	1,201.2	1,214.0	1,208.1
[関西]輸入(前年同月比%)	10.9	9.5	-2.8	0.1	-9.8	-1.4	3.6	-5.1	-13.8	-0.6	-10.5	30.2	-13.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.79より引用